

鹿部町 御中

令和3年度 鹿部町 財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 鹿部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 鹿部町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

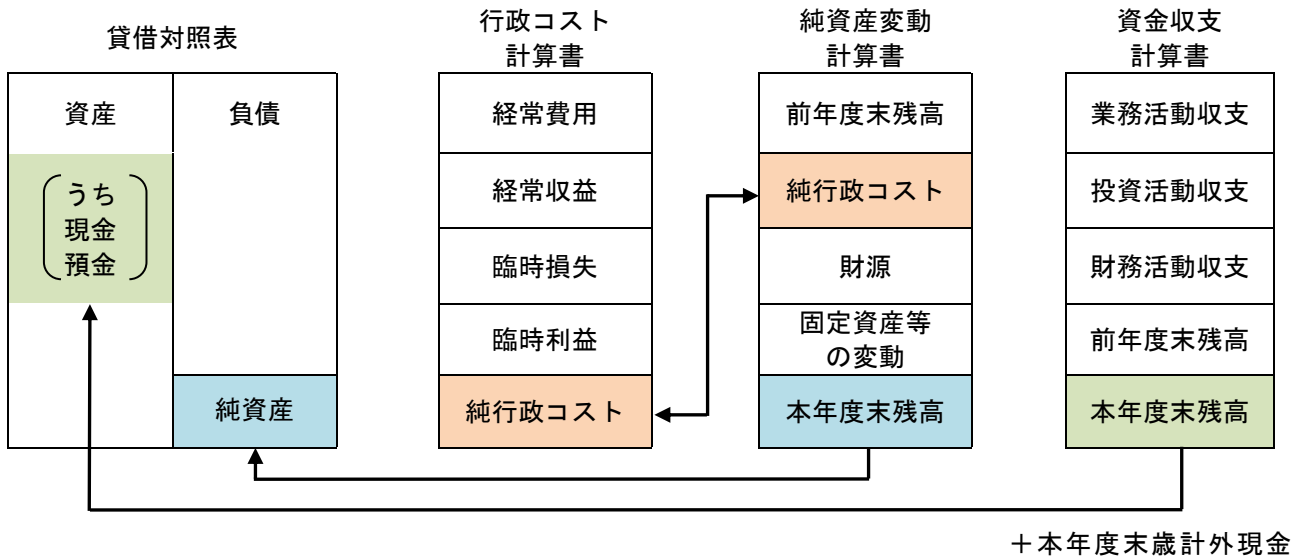
■鹿部町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護会計(保険事業勘定)	
		介護会計(サービス事業勘定)	
		後期高齢者会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合	渡島・桧山地方税滞納整理機構	
		南渡島消防事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 鹿部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	12,846,908	14,315,941	15,068,447	固定負債	3,434,856	3,845,969	4,152,334
有形固定資産	11,063,811	12,333,734	12,939,667	地方債等	3,139,002	3,194,542	3,428,785
事業用資産	8,952,369	8,952,369	9,301,142	長期未払金	-	-	-
土地	2,926,398	2,926,398	2,949,221	退職手当引当金	295,854	295,854	367,976
立木竹	892,345	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,820,188	11,820,188	12,368,425	その他	-	355,573	355,573
建物減価償却累計額	△6,798,062	△6,798,062	△7,063,198	流動負債	244,922	278,885	334,711
工作物	122,291	122,291	408,867	1年内償還予定地方債等	209,365	235,643	278,129
工作物減価償却累計額	△41,209	△41,209	△286,006	未払金	-	6,363	6,363
船舶	6,221	6,221	6,221	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△5,835	△5,835	△5,835	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	35,557	36,875	50,210
航空機	-	-	-	預り金	-	-	4
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	5	5
その他	-	-	-	負債合計	3,679,778	4,124,854	4,487,046
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	30,032	30,032	31,102	固定資産等形成分	13,494,449	14,963,482	15,745,936
インフラ資産	1,977,918	3,029,647	3,029,647	余剰分(不足分)	△3,592,355	△3,842,721	△4,166,097
土地	548,876	552,840	552,840	他団体外資等分	-	-	-
建物	117,086	158,650	158,650	純資産合計	9,902,094	11,120,761	11,579,839
建物減価償却累計額	△77,266	△101,478	△101,478				
工作物	3,163,338	5,060,134	5,060,134				
工作物減価償却累計額	△1,774,115	△2,658,945	△2,658,945				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	18,444	18,444				
物品	666,729	1,106,864	1,921,220				
物品減価償却累計額	△533,205	△755,146	△1,312,342				
無形固定資産	37,869	49,284	49,361				
ソフトウェア	37,869	49,123	49,200				
その他	-	161	161				
投資その他の資産	1,745,228	1,932,923	2,079,420				
投資及び出資金	35,933	35,933	35,933				
有価証券	353	353	353				
出資金	35,580	35,580	35,580				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	40,740	84,728	84,892				
長期貸付金	416	416	416				
基金	1,670,608	1,816,338	1,962,676				
減価基金	411,826	411,826	411,826				
その他	1,258,782	1,404,512	1,550,850				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,469	△4,492	△4,498				
流動資産	734,964	929,674	998,438				
現金預金	74,823	245,248	284,058				
資金	74,823	245,248	284,053				
歳計外現金	-	-	4				
未収金	12,604	33,232	33,239				
短期貸付金	-	-	-				
基金	647,541	647,541	677,489				
財政調整基金	647,541	647,541	677,489				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	157	157				
その他	-	3,500	3,500				
徴収不能引当金	△4	△4	△4				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	13,581,872	15,245,615	16,066,885	負債及び純資産合計	13,581,872	15,245,615	16,066,885

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 135.82 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 99.02 億円 (72.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 36.80 億円 (27.1%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 152.46 億円、純資産は約 111.21 億円 (72.9%)、負債は約 41.25 億円 (27.1%) となっています。連結会計では資産は約 160.67 億円、純資産は約 115.80 億円 (72.1%)、負債は約 44.87 億円 (27.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	12,675,353	12,846,908	101.4%	14,123,621	14,315,941	101.4%	14,864,492	15,068,447	101.4%
有形固定資産	11,312,218	11,063,811	97.8%	12,585,722	12,333,734	98.0%	13,196,129	12,939,667	98.1%
事業用資産	9,192,676	8,952,369	97.4%	9,192,676	8,952,369	97.4%	9,526,746	9,301,142	97.6%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,946,966	2,949,221	100.1%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	11,769,896	11,820,188	100.4%	11,769,896	11,820,188	100.4%	12,278,147	12,368,425	100.7%
建物減価償却累計額	△6,508,622	△6,798,062	104.4%	△6,508,622	△6,798,062	104.4%	△6,745,121	△7,063,198	104.7%
工作物	119,787	122,291	102.1%	119,787	122,291	102.1%	379,111	408,867	107.8%
工作物減価償却累計額	△37,964	△41,209	108.5%	△37,964	△41,209	108.5%	△255,536	△286,006	111.9%
船舶	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%
船舶減価償却累計額	△5,418	△5,835	107.7%	△5,418	△5,835	107.7%	△5,418	△5,835	107.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%	30,032	31,102	103.6%
インフラ資産	2,000,061	1,977,918	98.9%	3,050,179	3,029,647	99.3%	3,050,179	3,029,647	99.3%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	158,650	158,650	100.0%	158,650	158,650	100.0%
建物減価償却累計額	△74,381	△77,266	103.9%	△97,859	△101,478	103.7%	△97,859	△101,478	103.7%
工作物	3,130,859	3,163,338	101.0%	5,017,266	5,060,134	100.9%	5,017,266	5,060,134	100.9%
工作物減価償却累計額	△1,722,380	△1,774,115	103.0%	△2,580,718	△2,658,945	103.0%	△2,580,718	△2,658,945	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	18,444	-	-	18,444	-
物品	617,783	666,729	107.9%	1,058,851	1,106,864	104.5%	1,827,594	1,921,220	105.1%
物品減価償却累計額	△498,302	△533,205	107.0%	△715,983	△755,146	105.5%	△1,208,390	△1,312,342	108.6%
無形固定資産	43,024	37,869	88.0%	53,640	49,284	91.9%	53,713	49,361	91.9%
ソフトウェア	43,024	37,869	88.0%	53,480	49,123	91.9%	53,552	49,200	91.9%
その他	-	-	-	161	161	100.0%	161	161	100.0%
投資その他の資産	1,320,111	1,745,228	132.2%	1,484,258	1,932,923	130.2%	1,614,650	2,079,420	128.8%
投資及び出資金	36,263	35,933	99.1%	36,263	35,933	99.1%	36,263	35,933	99.1%
有価証券	△817	353	△43.2%	△817	353	△43.2%	△817	353	△43.2%
出資金	37,080	35,580	96.0%	37,080	35,580	96.0%	37,080	35,580	96.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	35,460	40,740	114.9%	86,020	84,728	98.5%	86,193	84,892	98.5%
長期貸付金	-	416	-	-	416	-	-	416	-
基金	1,250,338	1,670,608	133.6%	1,366,496	1,816,338	132.9%	1,496,721	1,962,676	131.1%
減債基金	391,181	411,826	105.3%	391,181	411,826	105.3%	391,181	411,826	105.3%
その他	859,157	1,258,782	146.5%	975,315	1,404,512	144.0%	1,105,540	1,550,850	140.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,950	△2,469	126.6%	△4,520	△4,492	99.4%	△4,527	△4,498	99.4%
流動資産	666,168	734,964	110.3%	848,232	929,674	109.6%	952,658	998,438	104.8%
現金預金	2,333	74,823	3206.8%	161,051	245,248	152.3%	236,511	284,058	120.1%
資金	2,333	74,823	3206.8%	161,051	245,248	152.3%	236,506	284,053	120.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	5	4	88.5%
未収金	17,256	12,604	73.0%	38,596	33,232	86.1%	38,607	33,239	86.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	646,588	647,541	100.1%	646,588	647,541	100.1%	675,542	677,489	100.3%
財政調整基金	646,588	647,541	100.1%	646,588	647,541	100.1%	675,109	677,489	100.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	433	-	-
棚卸資産	-	-	-	157	157	100.0%	157	157	100.0%
その他	-	-	-	1,851	3,500	189.1%	1,851	3,500	189.1%
徴収不能引当金	△10	△4	40.0%	△10	△4	40.0%	△10	△4	40.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	13,341,520	13,581,872	101.8%	14,971,853	15,245,615	101.8%	15,817,150	16,066,885	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度鹿部町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,416,248	3,434,856	100.5%	3,864,506	3,845,969	99.5%	4,132,528	4,152,334	100.5%
地方債等	3,068,304	3,139,002	102.3%	3,150,122	3,194,542	101.4%	3,403,076	3,428,785	100.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	347,944	295,854	85.0%	347,944	295,854	85.0%	363,012	367,976	101.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	366,440	355,573	97.0%	366,440	355,573	97.0%
流動負債	243,937	244,922	100.4%	279,223	278,885	99.9%	385,024	334,711	86.9%
1年内償還予定地方債等	205,275	209,365	102.0%	233,319	235,643	101.0%	271,797	278,129	102.3%
未払金	-	-	-	6,017	6,363	105.7%	6,017	6,363	105.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	38,662	35,557	92.0%	39,886	36,875	92.5%	107,204	50,210	46.8%
預り金	-	-	-	-	-	-	5	4	88.7%
その他	-	-	-	-	5	-	1	5	747.5%
負債合計	3,660,185	3,679,778	100.5%	4,143,729	4,124,854	99.5%	4,517,552	4,487,046	99.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,321,941	13,494,449	101.3%	14,770,209	14,963,482	101.3%	15,540,034	15,745,936	101.3%
余剰分(不足分)	△3,640,606	△3,592,355	98.7%	△3,942,084	△3,842,721	97.5%	△4,240,437	△4,166,097	98.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,681,335	9,902,094	102.3%	10,828,124	11,120,761	102.7%	11,299,598	11,579,839	102.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.40 億円 (1.8%) の増加、純資産は約 2.21 億円 (2.3%) の増加、負債は約 0.20 億円 (0.5%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2.74 億円 (1.8%) の増加、純資産は約 2.93 億円 (2.7%) の増加、負債は約 0.19 億円 (0.5%) の減少となりました。連結会計では資産は約 2.50 億円 (1.6%) の増加、純資産は約 2.80 億円 (2.5%) の増加、負債は約 0.31 億円 (0.7%) の減少となりました。

③令和3年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が65.9%、インフラ資産が14.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	11,312,218	11,063,811	△248,406	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	9,192,676	8,952,369	△240,307	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	2,000,061	1,977,918	△22,142	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	119,481	133,524	14,043	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	43,024	37,869	△5,155	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	1,320,111	1,745,228	425,116	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	666,168	734,964	68,796	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	13,341,520	13,581,872	240,352	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	84.8%	81.5%	△3.3%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	68.9%	65.9%	△3.0%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	15.0%	14.6%	△0.4%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.9%	1.0%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.9%	12.8%	3.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	5.0%	5.4%	0.4%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

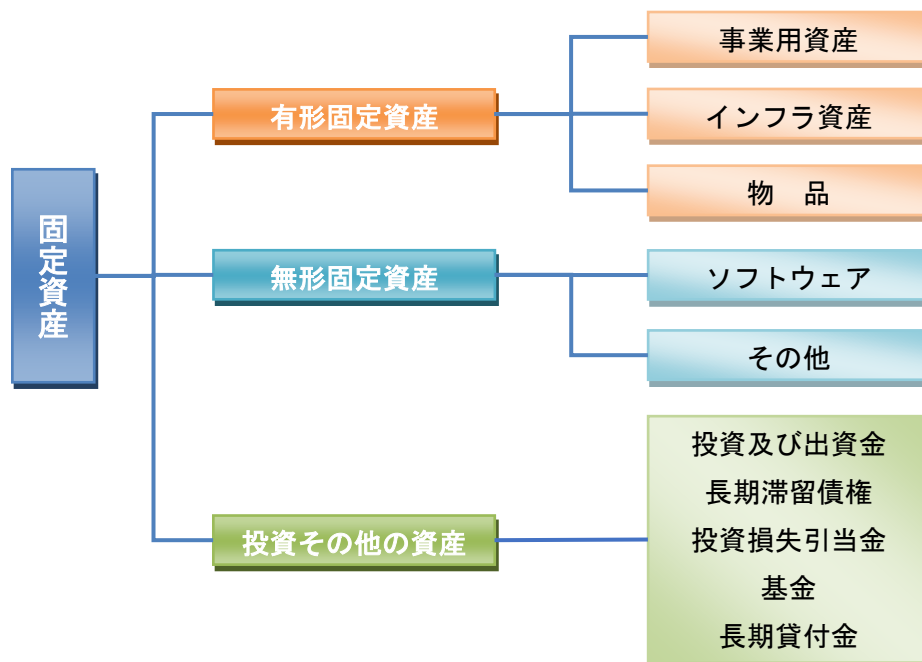
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

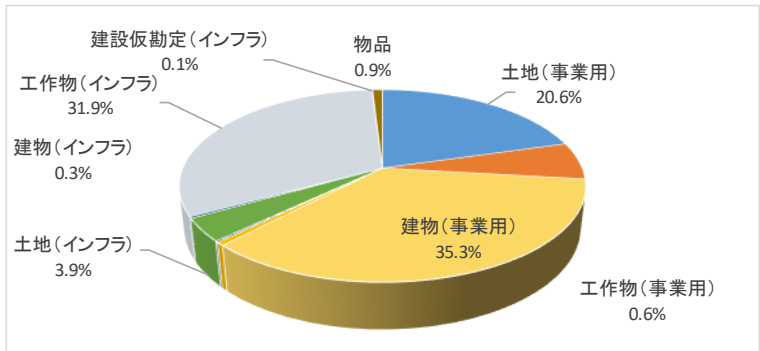


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,926,398	26.5%
立木竹(事業用)	892,345	8.1%
建物(事業用)	5,022,127	45.4%
工作物(事業用)	81,082	0.7%
建設仮勘定(事業用)	30,032	0.3%
土地(インフラ)	548,876	5.0%
建物(インフラ)	39,820	0.4%
工作物(インフラ)	1,389,223	41.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.1%
物品	133,524	1.2%
合計	11,063,426	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の45.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)41.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、58.1%となっています。なお、事業用資産は57.3%、インフラ資産は56.4%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	15,761,634	15,895,853	134,219	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	8,847,067	9,229,692	382,626	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.1%	58.1%	1.9%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	55.1%	57.3%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	55.3%	57.5%	2.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	31.7%	33.7%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	55.3%	56.4%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	63.5%	66.0%	2.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	55.0%	56.1%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	80.7%	80.0%	△0.7%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.1%	58.1%	2.0%	64.0%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.1%	57.3%	2.2%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.3%	57.5%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	31.7%	33.7%	2.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.3%	56.4%	1.1%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.5%	66.0%	2.5%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.0%	56.1%	1.1%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	80.7%	80.0%	△0.7%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、58.1%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が57.3%、インフラ資産が56.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は72.9%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	13,341,520	13,581,872	240,352	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	3,660,185	3,679,778	19,593	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	9,681,335	9,902,094	220,759	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	72.6%	72.9%	0.3%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	27.4%	27.1%	△0.3%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は24.7%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	13,341,520	13,581,872	240,352	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	3,273,579	3,348,367	74,788	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	24.5%	24.7%	0.1%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,720,995	4,843,912	5,598,483
業務費用	2,477,176	2,588,011	2,945,521
人件費	713,194	730,585	947,243
職員給与費	617,306	629,334	829,815
賞与等引当金繰入額	35,557	36,764	50,100
退職手当引当金繰入額	-	-	4
その他	60,331	64,487	67,324
物件費等	1,718,577	1,799,283	1,920,268
物件費	1,251,913	1,286,858	1,351,858
維持補修費	70,748	73,791	76,587
減価償却費	395,916	438,634	491,823
その他	-	-	-
その他の業務費用	45,405	58,142	78,011
支払利息	18,020	21,173	21,968
徴収不能引当金繰入額	519	519	521
その他	26,865	36,450	55,522
移転費用	1,243,819	2,255,901	2,652,962
補助金等	900,293	2,051,580	2,448,143
社会保障給付	203,611	203,831	203,842
他会計への繰出金	139,425	-	-
その他	491	491	976
経常収益	102,803	197,458	202,653
使用料及び手数料	60,720	151,781	152,332
その他	42,084	45,677	50,321
純経常行政コスト	3,618,192	4,646,454	5,395,831
臨時損失	24,474	24,474	24,474
災害復旧事業費	24,474	24,474	24,474
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	56,915	57,462	57,615
資産売却益	4,819	4,819	4,972
その他	52,096	52,643	52,643
純行政コスト	3,585,751	4,613,466	5,362,689

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約37.21億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.03億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.18億円、臨時損益を加えた純行政コストは約35.86億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約46.13億円、連結会計で約53.63億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	3,647,804	3,720,995	102.0%	4,767,683	4,843,912	101.6%	5,803,690	5,598,483	96.5%
業務費用	2,238,758	2,477,176	110.6%	2,345,838	2,588,011	110.3%	2,665,124	2,945,521	110.5%
人件費	711,423	713,194	100.2%	729,928	730,585	100.1%	918,403	947,243	103.1%
職員給与費	617,430	617,306	100.0%	630,158	629,334	99.9%	748,527	829,815	110.9%
賞与等引当金繰入額	38,662	35,557	92.0%	39,887	36,764	92.2%	107,205	50,100	46.7%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	231	4	1.7%
その他	55,331	60,331	109.0%	59,883	64,487	107.7%	62,440	67,324	107.8%
物件費等	1,491,293	1,718,577	115.2%	1,568,031	1,799,283	114.7%	1,690,715	1,920,268	113.6%
物件費	1,086,202	1,251,913	115.3%	1,118,408	1,286,858	115.1%	1,185,705	1,351,858	114.0%
維持補修費	79,706	70,748	88.8%	83,174	73,791	88.7%	100,022	76,587	76.6%
減価償却費	325,385	395,916	121.7%	366,449	438,634	119.7%	404,988	491,823	121.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	89.7%
その他の業務費用	36,042	45,405	126.0%	47,880	58,142	121.4%	56,006	78,011	139.3%
支払利息	16,291	18,020	110.6%	20,517	21,173	103.2%	21,301	21,968	103.1%
徴収不能引当金繰入額	26	519	1996.2%	122	519	425.4%	129	521	404.1%
その他	19,725	26,865	136.2%	27,240	36,450	133.8%	34,576	55,522	160.6%
移転費用	1,409,046	1,243,819	88.3%	2,421,844	2,255,901	93.1%	3,138,566	2,652,962	84.5%
補助金等	1,043,493	900,293	86.3%	2,214,427	2,051,580	92.6%	2,930,818	2,448,143	83.5%
社会保障給付	206,254	203,611	98.7%	206,579	203,831	98.7%	206,579	203,842	98.7%
他会計への繰出金	158,485	139,425	88.0%	-	-	-	-	-	-
その他	814	491	60.3%	839	491	58.5%	1,170	976	83.5%
経常収益	102,180	102,803	100.6%	183,316	197,458	107.7%	187,618	202,653	108.0%
使用料及び手数料	62,152	60,720	97.7%	141,451	151,781	107.3%	142,110	152,332	107.2%
その他	40,028	42,084	105.1%	41,865	45,677	109.1%	45,509	50,321	110.6%
純経常行政コスト	3,545,624	3,618,192	102.0%	4,584,367	4,646,454	101.4%	5,616,072	5,395,831	96.1%
臨時損失	1,200	24,474	2039.5%	1,200	24,474	2039.5%	7,711	24,474	317.4%
災害復旧事業費	-	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	6,511	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200	-	-
臨時利益	21,828	56,915	260.7%	21,828	57,462	263.3%	21,880	57,615	263.3%
資産売却益	1,012	4,819	476.2%	1,012	4,819	476.2%	1,063	4,972	467.6%
その他	20,816	52,096	250.3%	20,816	52,643	252.9%	20,817	52,643	252.9%
純行政コスト	3,524,996	3,585,751	101.7%	4,563,739	4,613,466	101.1%	5,601,903	5,362,689	95.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.73億円(2.0%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.01億円(0.6%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.73億円(2.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.61億円(1.7%)の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.50億円(1.1%)増加、連結会計では約2.39億円(4.3%)減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が66.6%、移転費用が33.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.2%、物件費等に46.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額・千円)	鹿部町			人口規模別平均(北海道)					町村I-O
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(59団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
経常費用	3,647,804	3,720,995	73,191	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	2,238,758	2,477,176	238,418	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	711,423	713,194	1,771	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	1,491,293	1,718,577	227,284	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	36,042	45,405	9,363	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	1,409,046	1,243,819	△165,227	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町			人口	人口	人口	人口	人口	町村I-O
	R2年度	R3年度	前年比	1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	(59団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.4%	66.6%	5.2%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	19.5%	19.2%	△0.3%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	40.9%	46.2%	5.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	1.0%	1.2%	0.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	38.6%	33.4%	△5.2%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は10.6%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額・千円)	鹿部町			人口規模別平均(北海道)					町村I-O
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(59団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
減価償却費	325,385	395,916	70,531	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	3,647,804	3,720,995	73,191	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	8.9%	10.6%	1.7%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	6,957,591	6,704,030	△253,561	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	5.9%	1.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	13,341,520	13,581,872	240,352	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.9%	0.5%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

*数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.2%、扶助費である社会保障給付が5.5%、他会計の負担分である繰出金が3.7%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鹿部町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
経常費用	3,647,804	3,720,995	73,191	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	1,409,046	1,243,819	△165,227	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	1,043,493	900,293	△143,200	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	206,254	203,611	△2,644	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	158,485	139,425	△19,060	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	814	491	△324	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度	前年比						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.6%	33.4%	△5.2%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	28.6%	24.2%	△4.4%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	5.7%	5.5%	△0.2%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	4.3%	3.7%	△0.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,681,335	10,828,124	11,299,598
純行政コスト(△)	△3,585,751	△4,613,466	△5,362,689
財源	3,567,564	4,640,367	5,385,824
税収等	2,972,316	3,367,920	4,037,744
国県等補助金	595,248	1,272,447	1,348,081
本年度差額	△18,187	26,901	23,135
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8,246
その他	238,945	265,736	265,353
本年度純資産変動額	220,759	292,637	280,242
本年度末純資産残高	9,902,094	11,120,761	11,579,839

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約99.02億円となっています。また、全体会計では約111.21億円、連結会計では約115.80億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	9,672,314	9,681,335	100.1%	10,776,017	10,828,124	100.5%	11,125,398	11,299,598	101.6%
純行政コスト(△)	△3,524,996	△3,585,751	101.7%	△4,563,739	△4,613,466	101.1%	△5,601,903	△5,362,689	95.7%
財源	3,521,553	3,567,564	101.3%	4,603,382	4,640,367	100.8%	5,709,289	5,385,824	94.3%
税収等	2,569,741	2,972,316	115.7%	2,964,859	3,367,920	113.6%	3,960,091	4,037,744	102.0%
国県等補助金	951,812	595,248	62.5%	1,638,523	1,272,447	77.7%	1,749,198	1,348,081	77.1%
本年度差額	△3,443	△18,187	528.2%	39,643	26,901	67.9%	107,386	23,135	21.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	12,464	-	-	12,464	-	-	109,304	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△43,139	△8,246	19.1%
その他	-	238,945	-	-	265,736	-	649	265,353	40870.4%
本年度純資産変動額	9,021	220,759	2447.1%	52,107	292,637	561.6%	174,200	280,242	160.9%
本年度末純資産残高	9,681,335	9,902,094	102.3%	10,828,124	11,120,761	102.7%	11,299,598	11,579,839	102.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.21億円(2.3%)増加、全体会計では約2.93億円(2.7%)増加、連結会計では約2.80億円(2.5%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,327,665	4,428,500	5,130,953
業務費用支出	2,083,846	2,172,599	2,477,991
移転費用支出	1,243,819	2,255,901	2,652,962
業務収入	3,622,294	4,809,376	5,555,427
臨時支出	24,474	24,474	24,474
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	270,155	356,402	400,001
【投資活動収支】			
投資活動支出	354,085	420,393	483,113
投資活動収入	81,632	83,645	119,902
投資活動収支	△272,453	△336,749	△363,211
【財務活動収支】			
財務活動支出	205,275	215,519	257,326
財務活動収入	280,063	280,063	290,119
財務活動収支	74,788	64,544	32,793
本年度資金収支額	72,490	84,197	69,583
前年度末資金残高	2,333	161,051	236,506
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△22,036
本年度末資金残高	74,823	245,248	284,053

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.72億円のプラスで、資金残高は約0.75億円に増加しました。

全体会計では約0.84億円のプラスで、資金残高は約2.45億円に増加、連結会計では約0.70億円のプラスで、資金残高は約2.84億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,327,665	4,428,500	5,130,953
業務費用支出	2,083,846	2,172,599	2,477,991
人件費支出	716,299	731,322	949,052
物件費等支出	1,343,191	1,413,668	1,481,967
支払利息支出	18,020	21,173	21,968
その他の支出	6,336	6,435	25,003
移転費用支出	1,243,819	2,255,901	2,652,962
補助金等支出	900,293	2,051,580	2,448,143
社会保障給付支出	203,611	203,831	203,842
他会計への繰出支出	139,425	-	-
その他の支出	491	491	976
業務収入	3,622,294	4,809,376	5,555,427
税収等収入	2,977,209	3,392,437	4,061,376
国県等補助金収入	547,683	1,224,882	1,300,516
使用料及び手数料収入	61,154	152,215	152,766
その他の収入	36,248	39,842	40,770
臨時支出	24,474	24,474	24,474
災害復旧事業費支出	24,474	24,474	24,474
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	270,155	356,402	400,001
【投資活動収支】			
投資活動支出	354,085	420,393	483,113
公共施設等整備費支出	142,355	186,987	202,418
基金積立金支出	199,690	221,366	261,244
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	12,040	12,040	19,451
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	81,632	83,645	119,902
国県等補助金収入	47,565	47,565	47,565
基金取崩収入	17,743	18,846	39,987
貸付金元金回収収入	11,505	11,505	16,977
資産売却収入	4,819	5,729	5,882
その他の収入	-	-	9,490
投資活動収支	△272,453	△336,749	△363,211
【財務活動収支】			
財務活動支出	205,275	215,519	257,326
地方債等償還支出	205,275	215,519	257,326
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	280,063	280,063	290,119
地方債等発行収入	280,063	280,063	290,119
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	74,788	64,544	32,793
本年度資金収支額	72,490	84,197	69,583
前年度末資金残高	2,333	161,051	236,506
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△22,036
本年度末資金残高	74,823	245,248	284,053
前年度末歳計外現金残高	-	-	5
本年度歳計外現金増減額	-	-	△1
本年度末歳計外現金残高	-	-	4
本年度末現金預金残高	74,823	245,248	284,058

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,323,417	3,327,665	100.1%	4,419,580	4,428,500	100.2%	5,758,882	5,130,953	89.1%
業務費用支出	1,914,371	2,083,846	108.9%	1,997,736	2,172,599	108.8%	2,284,153	2,477,991	108.5%
人件費支出	712,447	716,299	100.5%	730,952	731,322	100.1%	920,229	949,052	103.1%
物件費等支出	1,179,932	1,343,191	113.8%	1,240,352	1,413,668	114.0%	1,326,155	1,481,967	111.7%
支払利息支出	16,291	18,020	110.6%	20,517	21,173	103.2%	21,301	21,968	103.1%
その他の支出	5,702	6,336	111.1%	5,915	6,435	108.8%	16,469	25,003	151.8%
移転費用支出	1,409,046	1,243,819	88.3%	2,421,844	2,255,901	93.1%	3,474,729	2,652,962	76.4%
補助金等支出	1,043,493	900,293	86.3%	2,214,427	2,051,580	92.6%	3,266,981	2,448,143	74.9%
社会保障給付支出	206,254	203,611	98.7%	206,579	203,831	98.7%	206,579	203,842	98.7%
他会計への繰出支出	158,485	139,425	88.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	814	491	60.3%	839	491	58.5%	1,170	976	83.5%
業務収入	3,521,262	3,622,294	102.9%	4,696,069	4,809,376	102.4%	6,131,843	5,555,427	90.6%
税金等収入	2,571,752	2,977,209	115.8%	2,978,837	3,392,437	113.9%	4,292,277	4,061,376	94.6%
国県等補助金収入	847,367	547,683	64.6%	1,534,078	1,224,882	79.8%	1,646,952	1,300,516	79.0%
使用料及び手数料収入	63,227	61,154	96.7%	142,526	152,215	106.8%	143,185	152,766	106.7%
その他の収入	38,916	36,248	93.1%	40,629	39,842	98.1%	49,429	40,770	82.5%
臨時支出	-	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-
災害復旧事業費支出	-	24,474	-	-	24,474	-	-	24,474	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	197,845	270,155	136.5%	276,489	356,402	128.9%	372,960	400,001	107.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,693,542	354,085	20.9%	1,771,078	420,393	23.7%	1,958,466	483,113	24.7%
公共施設等整備費支出	1,623,884	142,355	8.8%	1,660,763	186,987	11.3%	1,800,178	202,418	11.2%
基金積立金支出	57,138	199,690	349.5%	97,795	221,366	226.4%	137,527	261,244	190.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,520	12,040	96.2%	12,520	12,040	96.2%	20,762	19,451	93.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	432,750	81,632	18.9%	443,615	83,645	18.9%	522,920	119,902	22.9%
国県等補助金収入	104,445	47,565	45.5%	104,445	47,565	45.5%	137,401	47,565	34.6%
基金取崩収入	315,285	17,743	5.6%	326,150	18,846	5.8%	357,338	39,987	11.2%
貸付金元金回収収入	12,008	11,505	95.8%	12,008	11,505	95.8%	17,416	16,977	97.5%
資産売却収入	1,012	4,819	476.2%	1,012	5,729	566.1%	1,019	5,882	577.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	9,747	9,490	97.4%
投資活動収支	△1,260,792	△272,453	21.6%	△1,327,464	△336,749	25.4%	△1,435,546	△363,211	25.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	226,680	205,275	90.6%	226,680	215,519	95.1%	259,791	257,326	99.1%
地方債等償還支出	226,680	205,275	90.6%	226,680	215,519	95.1%	259,790	257,326	99.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1	-	-
財務活動収入	1,291,683	280,063	21.7%	1,261,394	280,063	22.2%	1,350,142	290,119	21.5%
地方債等発行収入	1,291,683	280,063	21.7%	1,261,394	280,063	22.2%	1,350,142	290,119	21.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	1,065,003	74,788	7.0%	1,034,714	64,544	6.2%	1,090,350	32,793	3.0%
本年度資金収支額	2,056	72,490	3526.5%	△16,260	84,197	△517.8%	27,765	69,583	250.6%
前年度末資金残高	278	2,333	840.2%	177,312	161,051	90.8%	199,991	236,506	118.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,751	△22,036	△251.8%
本年度末資金残高	2,333	74,823	3206.8%	161,051	245,248	152.3%	236,506	284,053	120.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	4	5	120.2%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	1	△1	△68.6%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	5	4	88.5%
本年度末現金預金残高	2,333	74,823	3206.8%	161,051	245,248	152.3%	236,511	284,058	120.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 鹿部町財務分析（一般会計等）

これまで、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と関東地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	72.6%	72.9%	0.3%	76.0%	80.7%

鹿部町の純資産比率は、72.9%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

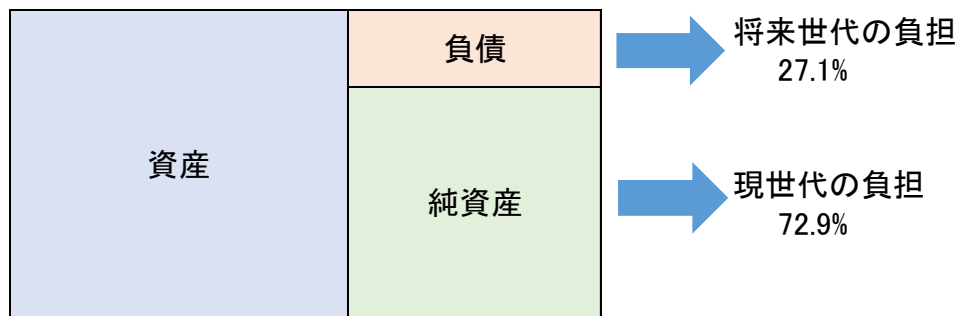
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が72.9万円、借金が27.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	353万円	367万円	14万円	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,697人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は367万円で、平均値の477万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	97万円	100万円	3万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約100万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	93万円	97万円	4万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は97万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	2.8%	0.0%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△1321百万円	1億98百万円	15億19百万円	61百万円	113百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

鹿部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.98億円プラスで、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計